

第9期

平成30年度(2018年度)

貸借対照表及び個別注記表

自 平成30年(2018年)4月1日

至 平成31年(2019年)3月31日

株式会社 日京クリエイト

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第9期 〔平成31年 (2019年) 3月31日現在〕	第8期〔ご参考〕 〔平成30年 (2018年) 3月31日現在〕	科 目	第9期 〔平成31年 (2019年) 3月31日現在〕	第8期〔ご参考〕 〔平成30年 (2018年) 3月31日現在〕
資 産 の 部			負 債 の 部		
流動資産	8,396,154	8,209,671	流動負債	3,200,275	3,242,348
現金及び預金	5,917,881	5,396,931	買掛金	733,528	788,311
売掛金	2,055,254	2,077,551	未払金	301,282	372,374
商 品	94,465	96,665	未払費用	961,394	941,666
材 料	146,506	160,800	未払法人税等	27,073	31,693
前払費用	25,328	26,351	未払消費税等	273,166	249,076
繰延税金資産	—	399,412	前受金	249,848	252,177
未収入金	159,663	55,008	預り金	285,870	245,842
その他の流動資産	254	150	賞与引当金	368,110	361,205
貸倒引当金	△ 3,200	△ 3,200	固定負債	899,984	950,641
固定資産	2,870,520	3,083,775	リース債務	127,294	108,056
有形固定資産	1,767,167	2,149,758	資産除去債務	69,090	92,828
建 物	715,920	771,093	退職給付引当金	694,980	728,813
構 築 物	10,584	11,617	その他の固定負債	8,619	20,942
機 械 及 び 装 置	119,770	150,323	負債合計	4,100,259	4,192,990
車 両 及 び 運 搬 具	0	0	純 資 産 の 部		
工 具 器 具 備 品	92,666	158,081	株主資本	7,166,415	7,100,456
土 地	711,363	962,228	資 本 金	100,000	100,000
リ ー ス 資 産	116,862	96,414	資 本 剰 余 金	5,346,916	5,346,916
建 設 仮 勘 定	—	—	資 本 準 備 金	—	—
無形固定資産	151,184	151,457	その他資本剰余金	5,346,916	5,346,916
借 地 権	40,100	40,100	利 益 剰 余 金	1,719,499	1,653,540
ソ フ ト ウ ェ ア	10,795	11,281	利 益 準 備 金	—	—
建 設 仮 勘 定	—	—	その他利益剰余金	1,719,499	1,653,540
その他の無形固定資産	100,288	100,076	別 途 積 立 金	—	—
投資その他の資産	952,168	782,558	繰越利益剰余金	1,719,499	1,653,540
繰延税金資産	550,938	365,299	評価・換算差額等	—	—
長期前払費用	2,172	2,792	その他有価証券評価差額金	—	—
前払年金費用	131,459	163,462	純資産合計	7,166,415	7,100,456
差入敷金保証金	251,236	231,623	負債・純資産合計	11,266,675	11,293,447
その他の投資等	18,011	21,720			
貸倒引当金	△ 1,650	△ 2,340			
資産合計	11,266,675	11,293,447			

(注1)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)期末時点の年金資産時価(2,042,268千円)と、退職給付債務のうち年金分(1,910,808千円)の差額を、前払年金費用として「投資その他の資産」に計上しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

… 移動平均法による原価法により評価しておりますが、当事業年度末における該当資産はありません。

② その他有価証券

時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しておりますが、当事業年度末における該当資産はありません。

時価のないもの … 移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 … 売価還元法による原価法及び最終仕入原価法による原価法

材料 … 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) … 定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く) … 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

… リース期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生した事業年度に全額費用処理しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の第2四半期から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度期末の株式数
普通株式	200株	—株	—株	200株

5. 当期純損益金額

65,958千円